

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月11日

【中間会計期間】 第43期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 石川島汎用機サービス株式会社

【英訳名】 Ishikawajima Hanyoki Service Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本智行

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地三丁目17番9号

【電話番号】 03 - 5550 - 1225

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 下田輝夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地三丁目17番9号

【電話番号】 03 - 5550 - 1225

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 下田輝夫

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	8,361,079	8,349,078	9,604,177	18,628,527	20,098,543
経常利益 (千円)	33,739	4,975	207,104	447,376	837,317
中間(当期)純利益 または中間純損失() (千円)	139	21,435	95,004	196,076	442,406
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,033,500	1,033,500	1,033,500	1,033,500	1,033,500
発行済株式総数 (株)	6,180,000	6,180,000	6,180,000	6,180,000	6,180,000
純資産額 (千円)	4,749,342	4,838,558	5,328,862	4,912,420	5,285,933
総資産額 (千円)	14,273,670	14,058,085	16,015,107	15,198,503	17,355,060
1株当たり純資産額 (円)	768.50	782.94	862.28	793.47	854.34
1株当たり 中間(当期)純利益 または中間純損失() (円)	0.02	3.47	15.37	30.31	70.60
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	33.3	34.4	33.3	32.3	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,050	468,116	1,034,076	917,118	566,839
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,255,470	703,327	1,100,373	1,706,414	977,271
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,341	46,386	46,370	92,635	92,708
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	846,158	777,159	1,511,776	1,994,989	1,491,849
従業員数 (人)	370	363	340	365	357

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないので、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。第42期中においては、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	340
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間の日本経済は、好調な企業業績を受けた設備投資の増加と個人消費の底堅さによる民需主導の成長が継続しました。

このような状況下にあつて、当社は全社を挙げて受注高と売上高の確保、調達費削減、経費節減等に注力し、収益改善に努めてまいりました結果、受注高、売上高および中間純利益は前年同期を上回ることができました。

当中間会計期間の受注高は、企業の設備投資が増加したこともあり、前年同期比7.2%増加の11,545百万円(前年同期は10,774百万円)となりました。

売上高につきましては、前年同期比15.0%増加の9,604百万円(前年同期は8,349百万円)となりました。

また、損益につきましては、前年同期に比べ売上総利益率は低下しましたが、売上高が増加したことにより売上総利益は235百万円増加の2,574百万円(前年同期は2,338百万円)となり、経常利益につきましても202百万円増加の207百万円(前年同期は4百万円)となりました。中間純利益は前年同期比116百万円増加の95百万円(前年同期は21百万円)となりました。

当中間会計期間の主要な事業区分の概況は次のとおりであります。

(修理・点検)

修理・点検におきましては、受注高はスラリーリサイクル装置、その他工事が前年同期を上回ったことにより、前年同期比3.4%増加の4,912百万円(前年同期は4,752百万円)となりました。売上高も受注高の増加にともない、前年同期比7.9%増加の4,174百万円(前年同期は3,867百万円)となりました。

(装置据付等)

装置据付等におきましては、受注高はその他工事、スラリーリサイクル装置が大きく上回ったことにより、前年同期比19.8%増加の3,561百万円(前年同期は2,973百万円)となりました。売上高もフィルム会社向の大型設備工事の完成等により、前年同期比61.2%増加の2,745百万円(前年同期は1,703百万円)となりました。

(部品)

部品におきましては、受注高は給油装置等が前年同期を下回ったことにより、前年同期比1.7%減少の1,408百万円(前年同期は1,432百万円)となりました。売上高も受注高の減少にともない、前年同期比1.4%減少の1,394百万円(前年同期は1,414百万円)となりました。

(機器)

機器におきましては、受注高はその他工事が前年同期を上回ったことにより、前年同期比2.8%増加の1,662百万円(前年同期は1,616百万円)となりました。売上高は化学機械が前年同期を大きく下回ったことにより、前年同期比5.4%減少の1,290百万円(前年同期は1,364百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間のキャッシュ・フローにおける現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ19百万円増加(前年同期は1,217百万円減少)し、当中間会計期間末は1,511百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金収支は、1,034百万円のマイナス(前年同期は468百万円のマイナス)となりました。これは、主として仕入債務の減少と棚卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金収支は、1,100百万円のプラス(前年同期は703百万円のマイナス)となりました。これは、主として資金運用目的の貸付金回収によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金収支は、46百万円のマイナス(前年同期は46百万円のマイナス)となりました。これは、配当金支払いによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を工事種類別に示すと、次のとおりであります。

工事種類別	金額(千円)	前年同期比(%)
修理・点検	4,435,184	6.6
装置据付等	2,654,090	37.5
合計	7,089,274	16.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)	
工事	修理・点検	4,912,651	3.4	2,256,608	5.6
	装置据付等	3,561,721	19.8	3,527,553	22.5
	小計	8,474,373	9.7	5,784,161	15.3
販売	部品	1,408,544	1.7	166,092	4.2
	機器	1,662,322	2.8	1,040,875	1.8
	小計	3,070,867	0.7	1,206,968	0.9
合計	11,545,240	7.2	6,991,129	12.5	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)	
工事	修理・点検	4,174,213	7.9
	装置据付等	2,745,404	61.2
	小計	6,919,617	24.2
販売	部品	1,394,479	1.4
	機器	1,290,080	5.4
	小計	2,684,559	3.4
合計	9,604,177	15.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

石川島播磨重工業株式会社との株式交換契約締結

当社は平成18年5月16日に、石川島播磨重工業株式会社(以下IHIという)との株式交換契約を締結致しました。同契約は平成18年6月28日開催の当社定時株主総会において承認可決され、平成18年10月1日に株式交換が実施されております。

(1) 株式交換の相手会社の名称等

名称	石川島播磨重工業株式会社
本店所在地	東京都江東区豊洲3-1-1
代表者の氏名	代表取締役 伊藤 源 嗣
資本金	64,924百万円
事業内容	金属加工機械、風水力機械、物流機器、ボイラ、原子力機器などの製造販売

(2) 株式交換比率

当社普通株式1株につき、IHIの普通株式1.99株を割当てる。

(3) 石川島播磨重工業株式会社の資産・負債の状況等(平成18年9月30日現在)

資産合計	961,577百万円
負債合計	827,166百万円
純資産合計	134,410百万円

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、自社製品である空調システム機器・洗浄システム機器・給油システム機器等を対象に、製品の競争力を向上させ受注・販売に直接寄与するために、製品の改良・コストダウン・モデルチェンジ等と、提案営業を支えるソフト開発・システム開発等の技術開発に取り組んでおります。スラリー関連では、半導体・太陽電池用シリコンウエハーの切削、研磨に用いるスラリーの分離リサイクル技術およびクーラント蒸留リサイクルの開発を実施しております。

その活動は空調システム部、洗浄システム部、油機システム部、技術部および分離システム部が中心になり必要に応じて事業所スタッフの協力を得て推進しております。

当中間会計期間における研究開発費の総額は、62,548千円であります。

主な研究開発成果は、次のとおりであります。

(1) 空調システム

暖房機の運転制御を司るマイコン制御ユニットおよび遠隔運転ニーズに応えるための通信遠隔操作キットのモデルチェンジを推進しております。現行品に比べ、ノイズ耐性の強化、パソコン通信機能の新規付加等、種々改良を加えており来年度には製品化を予定しております。

空調システムの研究開発費は、9,892千円であります。

(2) 洗淨システム

昨今小型機種(ドアタイプ)においては、競合他社メーカーは低価格と省エネをうたい文句に販売を伸ばしてきており、苦戦を余儀なくされてきました。当社としてもこのような状況を打開するために省スペース化と低コスト機をコンセプトに現行機種S-60Aをベースに改良を加えた新機種を開発し、来春発売予定であります。

洗淨システムの研究開発費は、9,165千円であります。

(3) 給油システム

自動車部品、電機部品等の用途として幅広く使うことのできるグリースの連続吐出並びに点塗布も自由自在にできる自動調整形定量弁SDV-002L形を開発し、下半期より販売を予定しております。

給油システムの研究開発費は、3,095千円であります。

(4) スラリーの分離リサイクル技術開発

ワイヤーソーリサイクル装置検証テストを国内向け3件、海外向け2件を実施し、うち台湾向けに1件を受注しました。半導体市場においては、引き続きシリコン原料不足が深刻であります関係で、ワイヤーソー切削シリコン粉の高率回収が重要な課題であり、より効率よくリサイクルできる装置を開発しております。

スラリー分離リサイクル技術の研究開発費は39,090千円であります。

(5) 制御システム

前期に開発した遠方監視システムは圧縮機用として1台納入しました。当期はデータ収集と使用するデータベースについて最適なソフトを選定し、検証の上、製品の品質向上も図って参ります。

制御システムの研究開発費は、1,303千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,520,000
計	23,520,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月11日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,180,000	6,180,000	非上場(注)	
計	6,180,000	6,180,000		

(注) 当社は、平成18年10月1日付で石川島播磨重工業株式会社と株式交換を実施し、平成18年9月26日に株式会社ジャスダック証券取引所上場廃止(株式最終取引日 平成18年9月25日)となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日から 平成18年9月30日		6,180,000		1,033,500		310,500

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石川島播磨重工業株式会社	東京都江東区豊洲3-1-1	4,113	66.55
石川島汎用機サービス 従業員持株会	東京都中央区築地3-17-9	227	3.67
株式会社千代田組	東京都千代田区内幸町2-2-2	153	2.48
株式会社アイ・エイチ・アイ・ トレーディング	東京都中央区八重洲2-9-7	138	2.23
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	Peterborough Court, 133 Flect Street, London EC4A 2BB England, U.K (東京都港区六本木6-10-1)	137	2.22
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf London E14 4QA England, U.K (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	126	2.04
千代田工販株式会社	東京都中央区銀座5-2-1	90	1.46
山口 敏	大阪府大阪市西区	60	0.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	55	0.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	35	0.57
計		5,134	83.07

(注) 当社は、平成18年10月1日に石川島播磨重工業株式会社との間で株式交換を実施し、同社の完全子会社となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,180,000	6,180	
単元未満株式			
発行済株式総数	6,180,000		
総株主の議決権		6,180	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	810	800	716	730	700	765
最低(円)	659	691	581	600	635	658

(注) 1 ジャスダック証券取引所公表の株価を記載しております。

2 平成18年9月26日付で上場廃止し、石川島播磨重工業株式会社の完全子会社となったことに伴い、平成18年9月は最終取引日である平成18年9月25日までの株価について記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		677,159		661,776		841,849	
2 受取手形	5	2,039,138		2,643,088		2,606,567	
3 売掛金		4,782,136		5,877,272		6,402,838	
4 たな卸資産		2,087,009		2,555,464		2,193,507	
5 短期貸付金		2,450,000		2,350,000		3,250,000	
6 その他		299,928		250,288		275,982	
貸倒引当金		11,600		8,600		8,200	
流動資産合計		12,323,772	87.7	14,329,291	89.5	15,562,546	89.7
固定資産							
1 有形固定資産	1	148,859	1.0	142,676	0.9	145,382	0.8
2 無形固定資産		57,549	0.4	50,794	0.3	55,840	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		953,695		876,835		944,694	
(2) その他		682,773		694,463		725,516	
貸倒引当金		108,565		78,953		78,919	
投資その他の 資産合計		1,527,902	10.9	1,492,345	9.3	1,591,291	9.2
固定資産合計		1,734,312	12.3	1,685,816	10.5	1,792,513	10.3
資産合計		14,058,085	100.0	16,015,107	100.0	17,355,060	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	2,226,946		3,414,331		3,153,432	
2 買掛金		3,627,326		3,878,832		4,859,271	
3 短期借入金		160,000		160,000		160,000	
4 未払法人税等		35,774		46,736		379,611	
5 賞与引当金		354,000		348,000		359,000	
6 保証工事引当金		15,500		42,100		17,000	
7 受注工事損失引当金				6,191			
8 役員賞与引当金				3,969			
9 その他	3	385,439		547,251		742,628	
流動負債合計		6,804,986	48.4	8,447,411	52.7	9,670,945	55.7
固定負債							
1 退職給付引当金		2,361,064		2,201,653		2,339,702	
2 役員退職慰労引当金		44,975		37,180		58,480	
3 その他		8,500					
固定負債合計		2,414,539	17.2	2,238,833	14.0	2,398,182	13.8
負債合計		9,219,526	65.6	10,686,244	66.7	12,069,127	69.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,033,500	7.4			1,033,500	6.0
資本剰余金							
1 資本準備金		310,500	2.2			310,500	1.8
資本剰余金合計		310,500	2.2			310,500	1.8
利益剰余金							
1 利益準備金		168,499				168,499	
2 任意積立金		2,673,000				2,673,000	
3 中間(当期) 未処分利益		620,111				1,037,603	
利益剰余金合計		3,461,610	24.6			3,879,102	22.3
その他有価証券 評価差額金		32,948	0.2			62,830	0.4
資本合計		4,838,558	34.4			5,285,933	30.5
負債資本合計		14,058,085	100.0			17,355,060	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,033,500	6.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				310,500			
資本剰余金合計				310,500	1.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				168,499			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				2,673,000			
繰越利益剰余金				1,080,155			
利益剰余金合計				3,921,654	24.5		
株主資本合計				5,265,654	32.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				63,208	0.4		
評価・換算差額等 合計				63,208	0.4		
純資産合計				5,328,862	33.3		
負債純資産合計				16,015,107	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,349,078	100.0	9,604,177	100.0	20,098,543	100.0
売上原価		6,010,585	72.0	7,029,885	73.2	14,616,813	72.7
売上総利益		2,338,493	28.0	2,574,291	26.8	5,481,729	27.3
販売費及び一般管理費		2,374,468	28.4	2,378,658	24.8	4,684,825	23.3
営業利益または 営業損失()		35,975	0.4	195,632	2.0	796,904	4.0
営業外収益		43,274	0.5	27,256	0.3	58,615	0.3
受取利息及び配当金		4,463		5,159		8,626	
その他		38,810		22,097		49,988	
営業外費用		2,323	0.0	15,785	0.1	18,201	0.1
支払利息		1,332		1,685		2,973	
その他		990		14,099		15,228	
経常利益		4,975	0.1	207,104	2.2	837,317	4.2
特別利益		26,485	0.3			26,485	0.1
貸倒引当金取崩益		26,485				26,485	
特別損失		22,096	0.3			22,096	0.1
減損損失	2	22,096				22,096	
税引前中間(当期) 純利益		9,364	0.1	207,104	2.2	841,706	4.2
法人税、住民税 及び事業税		15,000		20,000		373,000	
法人税等調整額		15,800	0.4	92,100	1.2	26,300	2.0
中間(当期) 純利益または 中間純損失()		21,435	0.3	95,004	1.0	442,406	2.2
前期繰越利益		641,546				641,546	
中間配当額						46,350	
中間(当期)未処分 利益		620,111				1,037,603	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,033,500	310,500	310,500	168,499	2,673,000	1,037,603	3,879,102	5,223,102
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)						46,350	46,350	46,350
役員賞与(注)						6,102	6,102	6,102
中間純利益						95,004	95,004	95,004
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						42,552	42,552	42,552
平成18年9月30日残高(千円)	1,033,500	310,500	310,500	168,499	2,673,000	1,080,155	3,921,654	5,265,654

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	62,830	62,830	5,285,933
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			46,350
役員賞与(注)			6,102
中間純利益			95,004
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	377	377	377
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	377	377	42,929
平成18年9月30日残高(千円)	63,208	63,208	5,328,862

(注) 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		9,364	207,104	841,706
減価償却費		10,977	11,253	22,033
減損損失		22,096	215	22,096
退職給付引当金の増減額 (減少：)		104,570	138,049	125,931
役員退職慰労引当金の 増減額(減少：)		1,045	21,300	12,460
貸倒引当金の増減額 (減少：)		35,175	433	68,221
賞与引当金の増減額 (減少：)		1,000	11,000	6,000
役員賞与引当金の増減額 (減少：)			3,969	
保証工事引当金の増減額 (減少：)		1,500	25,100	
受注工事損失引当金の 増減額(減少：)			6,191	
受取利息及び受取配当金		4,463	5,159	8,626
支払利息		1,332	1,685	2,973
営業譲渡に伴う売却益			10,000	
役員賞与の支払額		8,748	6,102	8,748
売上債権の増減額 (増加：)		950,734	489,044	1,237,396
たな卸資産の増減額 (増加：)		396,638	361,956	503,137
仕入債務の増減額 (減少：)		550,060	719,540	1,608,371
未払消費税等の増減額 (減少：)		83,972	41,963	14,059
その他		26,829	106,052	344,821
小計		163,835	676,125	894,341
利息及び配当金の受取額		4,463	5,159	8,626
利息の支払額		1,336	1,555	1,886
法人税等の支払額		307,407	361,554	334,241
営業活動による キャッシュ・フロー		468,116	1,034,076	556,839

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		1,999	6,410	3,516
無形固定資産の 取得による支出		51,000	3,024	51,604
有形固定資産の 売却による収入			150	
投資有価証券の 取得による支出		327	342	22,150
営業譲渡による収入			10,000	
貸付金(資金運用)の 純増減額(増加：)		650,000	1,100,000	900,000
投資活動による キャッシュ・フロー		703,327	1,100,373	977,271
財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		46,386	46,370	92,708
財務活動による キャッシュ・フロー		46,386	46,370	92,708
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額 (減少額：)		1,217,830	19,927	503,140
現金及び現金同等物の 期首残高		1,994,989	1,491,849	1,994,989
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		777,159	1,511,776	1,491,849

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品 移動平均法による原 価法 半成工事 個別法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであ ります。 建物 10～38年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 保証工事引当金 請負工事及び保証期間を定めて販売する商品の保証工事費の支出に備えるため、過去の売上高に対する保証工事費の発生割合に基づいて見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 保証工事引当金 請負工事及び保証期間を定めて販売する商品の保証工事費の支出に備えるため、過去の売上高に対する保証工事費の発生割合に基づく見込額又は個別の発生見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間において、個別に見積を要する保証工事が発生したため、従来の過去の売上高に対する保証工事費の発生割合に基づく見込額に加え、個別の発生見積額を保証工事引当金として計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ22,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 保証工事引当金 請負工事及び保証期間を定めて販売する商品の保証工事費の支出に備えるため、過去の売上高に対する保証工事費の発生割合に基づいて、当期の売上高に対応する発生見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4)</p> <p>(5)</p>	<p>(4) 受注工事損失引当金 中間会計期間末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間末において未引渡工事の損失発生が見込まれるため、当該見込額を受注工事損失引当金に計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ6,191千円減少しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ3,969千円減少しております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段...デリバ ティブ取引(為替予 約取引) ヘッジ対象...外貨建 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引につい ては、通常の営業取 引の採算を確保し、 外国為替相場変動リ スクをヘッジする目 的で、実需の範囲内 においてのみ実施し ております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ手段の変動額 の累計額とヘッジ対 象の変動額の累計額 を比較して有効性の 判定をしておりま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>
6 中間キャッシュ・ フロー計算書(キ ャッシュ・フロー 計算書)における 資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なりスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について 僅少なりスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が22,096千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、5,328,862千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が22,096千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 339,859千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 303,562千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 319,112千円
2 偶発債務 保証債務 当社従業員の銀行からの住宅資金の借入金に対して保証を行っております。 144,743千円	2 偶発債務 保証債務 当社従業員の銀行からの住宅資金の借入金に対して保証を行っております。 123,592千円	2 偶発債務 保証債務 当社従業員の銀行からの住宅資金の借入金に対して保証を行っております。 134,083千円
3 消費税等は、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 同左	3
	4 受取手形裏書譲渡高 30,000千円	4 受取手形裏書譲渡高 117,600千円
	5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 281,983千円 支払手形 413,761千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,712千円</p> <p>無形固定資産 5,265千円</p> <p>2 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,623千円</p> <p>無形固定資産 5,629千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,430千円</p> <p>無形固定資産 10,602千円</p> <p>2 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道事業所 (札幌市)</td> <td>事業資産</td> <td>建物、工具 器具備品等</td> <td>875</td> </tr> <tr> <td>福岡事業所 (福岡市)</td> <td>事業資産</td> <td>建物、工具 器具備品、 リース資産 等</td> <td>16,354</td> </tr> <tr> <td>機器統括部 (東京都)</td> <td>事業資産</td> <td>機械装置、 工具器具 備品等</td> <td>4,866</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	北海道事業所 (札幌市)	事業資産	建物、工具 器具備品等	875	福岡事業所 (福岡市)	事業資産	建物、工具 器具備品、 リース資産 等	16,354	機器統括部 (東京都)	事業資産	機械装置、 工具器具 備品等	4,866		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道事業所 (札幌市)</td> <td>事業資産</td> <td>建物、工具 器具備品等</td> <td>875</td> </tr> <tr> <td>福岡事業所 (福岡市)</td> <td>事業資産</td> <td>建物、工具 器具備品、 リース資産 等</td> <td>16,354</td> </tr> <tr> <td>機器統括部 (東京都)</td> <td>事業資産</td> <td>機械装置、 工具器具 備品等</td> <td>4,866</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	北海道事業所 (札幌市)	事業資産	建物、工具 器具備品等	875	福岡事業所 (福岡市)	事業資産	建物、工具 器具備品、 リース資産 等	16,354	機器統括部 (東京都)	事業資産	機械装置、 工具器具 備品等	4,866
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
北海道事業所 (札幌市)	事業資産	建物、工具 器具備品等	875																															
福岡事業所 (福岡市)	事業資産	建物、工具 器具備品、 リース資産 等	16,354																															
機器統括部 (東京都)	事業資産	機械装置、 工具器具 備品等	4,866																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
北海道事業所 (札幌市)	事業資産	建物、工具 器具備品等	875																															
福岡事業所 (福岡市)	事業資産	建物、工具 器具備品、 リース資産 等	16,354																															
機器統括部 (東京都)	事業資産	機械装置、 工具器具 備品等	4,866																															
<p>当社は、管理会計上の区分に基づいて、事業所および統括部を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>営業活動における収益性が低下した資産グループにつき減損を認識し、当該資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額しております。</p> <p>その結果、22,096千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物1,290千円、機械装置3,070千円、工具器具備品1,553千円、リース資産12,343千円、その他3,840千円となっております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社は、管理会計上の区分に基づいて、事業所および統括部を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>営業活動における収益性が低下した資産グループにつき減損を認識し、当該資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額しております。</p> <p>その結果、22,096千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物1,290千円、機械装置3,070千円、工具器具備品1,553千円、リース資産12,343千円、その他3,840千円となっております。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	6,180			6,180

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,350	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	46,350	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>677,159千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金勘定</td><td>2,450,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,127,159千円</td></tr> <tr><td>貸付期間が3ヶ月を超える貸付金</td><td>2,350,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>777,159千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	677,159千円	短期貸付金勘定	2,450,000千円	計	3,127,159千円	貸付期間が3ヶ月を超える貸付金	2,350,000千円	現金及び現金同等物	777,159千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>661,776千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金勘定</td><td>2,350,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,011,776千円</td></tr> <tr><td>貸付期間が3ヶ月を超える貸付金</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,511,776千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	661,776千円	短期貸付金勘定	2,350,000千円	計	3,011,776千円	貸付期間が3ヶ月を超える貸付金	1,500,000千円	現金及び現金同等物	1,511,776千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>841,849千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金勘定</td><td>3,250,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,091,849千円</td></tr> <tr><td>貸付期間が3ヶ月を超える貸付金</td><td>2,600,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,491,849千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	841,849千円	短期貸付金勘定	3,250,000千円	計	4,091,849千円	貸付期間が3ヶ月を超える貸付金	2,600,000千円	現金及び現金同等物	1,491,849千円
現金及び預金勘定	677,159千円																															
短期貸付金勘定	2,450,000千円																															
計	3,127,159千円																															
貸付期間が3ヶ月を超える貸付金	2,350,000千円																															
現金及び現金同等物	777,159千円																															
現金及び預金勘定	661,776千円																															
短期貸付金勘定	2,350,000千円																															
計	3,011,776千円																															
貸付期間が3ヶ月を超える貸付金	1,500,000千円																															
現金及び現金同等物	1,511,776千円																															
現金及び預金勘定	841,849千円																															
短期貸付金勘定	3,250,000千円																															
計	4,091,849千円																															
貸付期間が3ヶ月を超える貸付金	2,600,000千円																															
現金及び現金同等物	1,491,849千円																															
<p>なお、短期貸付金勘定のうち、現金及び現金同等物に該当する取引の内容は、親会社の子会社である株式会社ティ・エフ・アイに対する貸付期間が3ヶ月以内の資金運用を目的としているものであります。</p>	<p>なお、短期貸付金勘定のうち、現金及び現金同等物に該当する取引の内容は、親会社の子会社である株式会社ティ・エフ・アイに対する貸付期間が3ヶ月以内の資金運用を目的としているものであります。</p>	<p>なお、短期貸付金勘定のうち、現金及び現金同等物に該当する取引の内容は、親会社の子会社である株式会社ティ・エフ・アイに対する貸付期間が3ヶ月以内の資金運用を目的としているものであります。</p>																														

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
取得価額相当額 606,227千円	取得価額相当額 279,814千円	取得価額相当額 399,311千円
減価償却累計額相当額 513,548千円	減価償却累計額相当額 238,746千円	減価償却累計額相当額 338,013千円
減損損失累計額相当額 8,500千円	中間期末残高相当額 41,067千円	減損損失累計額相当額 1,968千円
中間期末残高相当額 84,178千円		期末残高相当額 59,330千円
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
1年内 96,820千円	1年内 45,629千円	1年内 63,023千円
1年超 92,379千円	1年超 46,750千円	1年超 68,008千円
合計 189,200千円	合計 92,379千円	合計 131,031千円
リース資産減損勘定 中間期末残高 8,500千円		リース資産減損勘定 期末残高 1,968千円
3 支払リース料、リース資産減損損失の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 68,124千円	支払リース料 40,366千円	支払リース料 128,980千円
リース資産減損損失の取崩額 3,842千円	リース資産減損勘定の取崩額 1,968千円	リース資産減損勘定の取崩額 10,374千円
減価償却費相当額 41,129千円	減価償却費相当額 18,262千円	減価償却費相当額 72,509千円
支払利息相当額 3,394千円	支払利息相当額 1,617千円	支払利息相当額 5,746千円
減損損失 12,343千円		減損損失 12,343千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10パーセントとする定率法により算定した減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を、各期の減価償却費相当額とする方法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
1 未経過リース料	1 未経過リース料	1 未経過リース料
1年内 9,000千円	1年内 9,000千円	1年内 9,000千円
1年超 96,750千円	1年超 87,750千円	1年超 92,250千円
合計 105,750千円	合計 96,750千円	合計 101,250千円

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	41,302	96,855	55,552

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	7,551

(当中間会計期間)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	63,467	170,039	106,572

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	6,825

(前事業年度)(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	63,125	169,061	105,936

2 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,825

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(前事業年度)(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 782円94銭	1株当たり純資産額 862円28銭	1株当たり純資産額 854円34銭
1株当たり中間純損失 3円47銭	1株当たり中間純利益 15円37銭	1株当たり当期純利益 70円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益または 中間純損失()	21,435千円	95,004千円	442,406千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 利益処分による役員賞与金			6,102千円
普通株主に帰属しない金額			6,102千円
普通株式に係る中間(当期) 純利益または中間純損失()	21,435千円	95,004千円	436,304千円
普通株式の期中平均株式数	6,180千株	6,180千株	6,180千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>石川島播磨重工業株式会社との株式交換</p> <p>平成18年6月28日に開催された当社定時株主総会において石川島播磨重工業株式会社(以下IHIという)との株式交換契約の承認可決され、当社とIHIは平成18年10月1日付けで株式交換を実施し、当社はIHIの完全子会社となりました。</p>	<p>石川島播磨重工業株式会社との株式交換</p> <p>当社と石川島播磨重工業株式会社(以下IHIという)は、平成18年5月16日に当社がIHIの完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年6月28日開催の定時株主総会において同株式交換契約の承認を受けました。</p> <p>(1) 株式交換の概要</p> <p>株式交換の目的 効率的な事業運営によるグループ経営の強化を図ることを目的としております。</p> <p>株式交換の日 平成18年10月1日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当 IHIは、当社との株式交換に際し普通株式4,113,330株を発行し、効力発生日の前日の最終の当社の株主名簿に記載された株主のうち、IHIを除く株主に対し、その所有する当社の普通株式1株につき、IHIの普通株式1.99株の割合をもって割当交付します。</p> <p>(2) 石川島播磨重工業株式会社の概要</p> <p>住所 東京都江東区豊洲 3-1-1</p> <p>代表者 代表取締役 伊藤源嗣</p> <p>資本金 64,924百万円</p> <p>主な事業内容 金属加工機械、風水力機械、物流機器、ボイラ、原子力機器などの製造販売</p> <p>売上高及び当期純利益 (平成18年3月期)</p> <p>売上高 612,795百万円 当期純利益 4,006百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成18年3月31日現在)</p> <p>資産合計 965,299百万円 負債合計 818,990百万円 資本合計 146,309百万円</p>

(2) 【その他】

平成18年10月27日の取締役会において、第43期の中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------------|-------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 46,350,000円 |
| (2) 1株当たり中間配当金 | 7円50銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生
日及び支払開始日 | 平成18年12月5日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換契約の締結)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年5月16日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成18年5月16日提出の臨時報告書(株式交換契約の締結)に係る訂正報告書であります。 | 平成18年5月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第42期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度(第42期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成18年11月30日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書の訂正報告書 | 中間会計期間(第42期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成18年11月30日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度(第41期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成18年11月30日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 半期報告書の訂正報告書 | 中間会計期間(第41期中)(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成18年11月30日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度(第40期)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成18年11月30日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 半期報告書の訂正報告書 | 中間会計期間(第40期中)(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成18年11月30日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度(第39期)(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成18年11月30日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 半期報告書の訂正報告書 | 中間会計期間(第39期中)(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成18年11月30日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度(第38期)(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成18年11月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

石川島汎用機サービス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石川島汎用機サービス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石川島汎用機サービス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

石川島汎用機サービス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 文 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石川島汎用機サービス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石川島汎用機サービス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日付で石川島播磨重工業株式会社と株式交換を行い、同社の完全子会社となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。